

飯田市農業振興センター

◇令和元年度事業報告

平成30年3月に策定した「飯田市農業振興ビジョン」と本年度の事業計画に沿って事業を展開するとともに、共同事務局会議を定期開催し、事業の進捗状況の確認及び課題解決に向けた検討を行ってきました。特に重点的な課題については、プロジェクト事業として位置付け、構成団体や関係機関と連携・協力し取り組みを推進してきました。

農業の担い手確保・育成事業については、11市町村が参加する「南信州・担い手就農プロデューサー（事務局：JA担い手支援室）」と連携し、新規就農者の誘致に向けた都市圏の就農相談会への出展や南信州への現地訪問会を開催するとともに、JA農業研修生の就農に向けた住宅や農地等の情報提供を行いました。また、お試し住宅については、延べ10組の利用があり、就農検討者等にこの地域での生活を体験してもらうことができました。

農地を有効活用する事業については、継続的に大豆・そば栽培を支援していますが、年々生産者が減少し今後の栽培支援のあり方に課題はあるものの、本年度においては前年度を上回る大豆の出荷がありました。また、遊休農地対策として有効な新たな栽培品目や後継者のいない果樹園の伐採や遊休化を防ぐため、生産団体と連携した樹園地管理の仕組みについて検討をはじめました。

地域農業の将来の発展を目指す事業については、新たに「果樹新技術等研究プロジェクト」を立ち上げ、梨をはじめとする果樹栽培の省力化のための新たな栽培技術の導入に向けた研究及び技術研修の場となる梨・桃のモデル圃場を設置しました。また、「市田柿海外輸出推進プロジェクト」においては、賞味期限の長期化試験の結果を踏まえ、新たな包装資材を使用して海外での試験販売を実施しました。

農業による魅力ある地域づくりを目指す事業については、地区農業振興会議の事業計画に基づく活動や「人・農地プランの実質化」に向けた活動に対して支援を行いました。

広報活動においては、農業に関するタイムリーな情報提供を行うため、ホームページやメール、広報「みどりの風」を通じて情報発信を行いました。

各事業の詳細は次のとおりです。

1 農業の担い手確保・育成事業

(1) 担い手確保の取り組み

ア 新規就農者誘致に向けた取り組み

- ・南信州・担い手就農プロデューサーと連携し就農相談会を実施（東京3回、名古屋1回、地元1回、計19組）
- ・就農相談会参加者のうち希望者を対象にした現地訪問会を実施（3回、延べ31組）

イ 農業研修生等の就農支援の取り組み

- ・NPO法人みどりの風が受入しているJA研修生（2期生）1名の研修後の住宅が龍江地区で決定し、龍江地区農業振興会議等の協力を得て令和3年度からの就農に向けた準備を進めた。

- ・ JA 研修生（1 期生）3 名に対して住宅や農地情報を提供するなど就農に向けた支援を行った。
- ・ 下久堅地区で里親研修中の 1 組について、下久堅地区農業振興会議等の協力を得て令和 3 年度からの就農に向けた準備を進めた。
- ・ 農業の担い手と語る会への参加

ウ 住宅、農地の情報収集と情報提供

- ・ 住宅情報の収集（地域、飯田市空き家バンク、民間不動産物件など）
- ・ 農地情報の収集（農業委員会、農地利用最適化推進委員、地区農業振興会議など）

エ お試し住宅等の活用

- ・ 農業研修生住宅 1 戸については、JA 研修生（1 期生）が使用した。
- ・ 座光寺地区の教員住宅 2 戸を活用し、1 戸は研修生住宅として JA 研修生（2 期生）が使用し、1 戸はお試し住宅として農業体験・田舎暮らし体験を支援した。（利用件数延べ 10 組）

オ 農業後継者相談対応

- ・ 親元就農に向けた農業経営、作目選定、農業支援制度などに関する相談対応

（2）多様な担い手の確保・育成

ア ワーキングホリデー飯田の取り組み

- ・ ワーキングホリデー飯田を通じた農作業支援者の確保・育成（参加者数延べ 268 名）

イ 退職後の就農につながる取り組み

ウ 農繁期の労働力を確保するための取り組み

- ・ 新たな労働力を確保するため子育て世代を含め幅広く参加を呼びかけ、講習会を開催した。

市田柿加工作業（皮剥き、吊るし、衛生管理）講習会（10/16） 参加者 30 名

市田柿剪定作業講習会（1/22） 参加者 60 名

（3）若手農業者等研修活動支援 **補助事業**

- ・ 新規就農者、若手農業者及び認定農業者の農業経営向上のため、先進的な営農手法や技術等を取得する研修等への参加を支援した。

支援件数 4 件／補助金額 56,000 円

（4）農業法人設立支援窓口の設置

2 農地を有効活用する事業

（1）農地再生・活用支援 **補助事業**

- ・ グループや地区、農業者自らが、地域内の遊休農地の実態や遊休予備農地を把握する中で、地域の農業を守るために、遊休農地を活用した農業上の利用及び地域活性化に寄与する取り組みを支援した。

支援件数 10 件／農地面積 183.91a／補助金額 868,800 円

(2) 大豆・そば栽培支援

NPO法人みどりの風との協働により、大豆・そばの栽培を支援しました。

ア 栽培説明会、指導会の実施

- ・旭松食品大豆契約栽培説明会 (6/3) 参加者 22 名
- ・大豆圃場巡回指導 (8/7) 19 件
- ・大豆・そば栽培説明会 (3/24) 参加者 28 名

イ 栽培・刈取り・出荷の支援

- ・大豆「つぶほまれ」種子購入代金の助成
助成件数 21 件／助成金額 79,625 円 (前年度：27 件／98,735 円)
- ・歩行型大豆播種機の貸出、コンバイン利用
大豆利用件数 26 件／面積 441a (前年度：30 件／466a)
そば利用件数 31 件／面積 780a (前年度：35 件／825a)
- ・大豆検査及び集出荷 (12/24、1/24)
出荷件数 12 件／出荷量 3,750 kg (前年度：12 件／2,514 kg)

ウ 遊休農地対策としての栽培品目の検討

- ・大豆・そば栽培を奨励してきたが特に大豆栽培者が減少していることから、遊休農地対策として有効な栽培品目（花木等）について検討を行った。

(3) 遊休農地の管理、発生防止

ア 歩行型草刈機の貸出

- ・遊休農地の荒廃化を防ぎ、再生・活用を図るため、NPO 法人みどりの風が主体となり歩行型草刈機（ハンマーモア）等の貸出を行った。
貸出件数 11 件／利用面積 318.6a (前年度：13 件／262a)

イ 遊休化を防ぐための樹園地管理の仕組みづくり

- ・果樹生産者の担い手がない樹園地の遊休化を防ぐため、生産団体の果樹技術員と懇談し現状と課題を把握するとともに、樹園地管理の仕組みにつなげる検討をはじめた。

3 地域農業の将来の発展を目指す事業

(1) 市田柿海外輸出推進プロジェクト (H30 設置)

- ・市田柿の海外販路拡大を目的とした賞味期限の長期化試験を平成 30 年度から実施し、適正な包装資材と適熟果を用いた場合、10℃から概ね 20℃の温度帯では、90 日の賞味期限設定は妥当であるとの結果が得られた。
- ・上記の結果を踏まえ、GFP グローバル産地づくり推進事業補助金等を活用し、台湾・香港・シンガポールにおいて、新たな包装資材を使用したトレー及び化粧箱の試験販売を実施するとともに、台湾・香港プロモーション、ベトナム商談会、イタリア市場調査等を実施した。

令和元年度市田柿輸出実績 45.9t (H30=51.4t／H29=35t／H28=25.6t)

(2) 果樹新技術等研究プロジェクト (R1 設置)

・果樹栽培は作業負担が大きく生産量が減少しているため、今後の生産基盤の維持・拡大を目指し、アドバイザーを委嘱するとともに、省力化のための新たな栽培技術の導入に向けた研究及び技術研修を実施していくための梨・桃のモデル圃場を設置した。

①梨モデル圃場 (V字樹形/座光寺地区/795 m²/平成 31 年 3 月定植)

②梨モデル圃場 (Y字樹形/下久堅地区/1,398 m²/令和 2 年 3 月定植)

③桃モデル圃場 (Y字樹形/伊賀良地区/612 m²/令和元年 12 月定植)

・既存園地の樹勢回復を図るためモデル圃場 (伊賀良地区) を選定し、アドバイザーの指導によりジョイント作業に向けた準備を進めた。

(3) 稲 WCS 事業研究プロジェクト (R1 設置) ※前年度まで「稲 WCS 生産利用実証研究会」

・平成 28 年度から稲 WCS の栽培実証試験に取り組み良好な結果が得られたことから、本年度から JA みなみ信州により事業化された。稲 WCS の更なる収益性の向上を目指し、直播栽培試験や施肥量の検討等の実証試験を実施するとともに、栽培面積拡大に向けた取り組みを行った。

食用品種 (こしひかり) : 栽培面積 194a/収量 144 ロール

専用品種 (つきすずか) : 栽培面積 224a/収量 250 ロール

合計 : 栽培面積 418a/収量 394 ロール (生産者 17 人)

(4) 遠山郷お茶栽培研究会 (H29 設置)

・遠山地域のお茶産業の再構築を目指すため、信州玉露の試験栽培・販売を実施してきたが、本年度は凍霜害により収穫まで至らなかった。

・3 年間の取り組みを踏まえて、栽培技術の構築、販路開拓と今後の普及振興について検討したが、栽培・販売ともに非常に厳しい状況であるため、事業化については断念する結果となった。

(5) 果実の鮮度保持技術の検証

・平成 30 年度の継続事業として、ふじりんごのスマートフレッシュ処理による鮮度保持検証を行った結果、6 月末頃までの予冷庫による貯蔵期間の延長と販売が十分可能であることが確認できた。

・スマートフレッシュ処理試験の結果について、ホームページ及び広報「みどりの風」に掲載した。

(6) 新品目・新作型 (玉ねぎ「セット球栽培」) の取り組み

・新栽培新品目研究会と連携して行ってきた「玉ねぎセット球栽培」の普及に向けて、栽培農家の募集を行い、苗の手配と栽培説明・指導会等を実施したが、普及初年度に加えて天候等の影響もあり満足する結果とならず、普及について課題が残った。

申込件数 28 名

(7) 地元農畜産物の消費拡大の取り組み

ア 農産物の消費拡大に向けた販売促進

- ・まるごと南信州フェア in 新宿への参加 (2/4~2/8)

イ 地元農畜産物を使った調理方法などの普及

- ・「しなの食大学」(飯伊調理師会との共催による地元農畜産物を利用した料理教室等)の開催

全8回開催(受講生延べ241名)

ウ 地産地消の推進

- ・JAみなみ信州が地元ホテルと連携した地元農産物の供給と販売コーナーの設置等の取り組みについて共有するとともに、今後の地産地消の推進について関係者と意見交換を行った。

(8) 地域農業振興活動支援 **補助事業**

- ・新たな作物や栽培技術の導入、6次産業化や地域産品の高付加価値化、ブランド力向上のための取り組み等、農業経営向上や地域農業の振興に資する実践的な取り組みを支援した。

支援件数9件/補助金額1,101,500円

4 地区農業振興会議の活動推進事業(農業による魅力ある地域づくりを目指す事業)

(1) 地区農業振興会議の活動支援 **活動交付金**

ア 地区農業振興会議での「人・農地プラン」の話し合い、学習会等への支援

16地区/交付金額960,000円

イ 地区農業振興会議の活動、運営への支援

14地区/交付金額390,200円

5 農業情報を収集・発信する事業

(1) 地域営農活動、補助制度、講座案内、農業技術等の情報発信

- ・広報「広報みどりの風」の発行 12回(組合回覧・ホームページ)
- ・飯田エフエム「大好き農業」 12回(毎月第2火曜日放送)
- ・ウェブサイトによる情報発信 19回
- ・飯田市農業情報メール、メール情報みどりの風による情報発信 25回

6 農業振興センターの運営

(1) 本部会議の開催

- ・5月9日

(2) 企画委員会の開催

- ・第1回 4月19日 H30事業報告及び収支決算、R1事業計画及び予算
- ・第2回 10月31日 事業の進捗状況、プロジェクトの進捗状況

(3) 共同事務局会議の開催

- ・第1回 4月17日 H30 事業報告及び収支決算、R1 事業計画及び予算
- ・第2回 6月20日 プロジェクトの進捗状況、労働力確保・遊休農地対策等
- ・第3回 7月8日 プロジェクトの進捗状況、労働力確保・遊休農地対策等
- ・第4回 8月5日 プロジェクトの進捗状況、JA 果樹技術員との懇談報告
- ・第5回 9月9日 プロジェクトの進捗状況、市田柿作業講習会
- ・第6回 10月7日 プロジェクトの進捗状況、補助事業の申請状況
- ・第7回 11月5日 事業の進捗状況、園協果樹技術員との懇談報告
- ・第8回 12月9日 プロジェクトの進捗状況、正副会長・事務局会議の内容
- ・第9回 2月7日 プロジェクトの進捗状況、次年度事業の検討
- ・第10回 3月9日 プロジェクトの進捗状況、R1 事業報告

(4) 地区農業振興会議正副会長・事務局会議の開催

- ・12月17日 人・農地プランの実質化の取り組み

(5) 果樹技術員との懇談

- ・7月9日 JA みなみ信州
- ・10月30日 下伊那園協